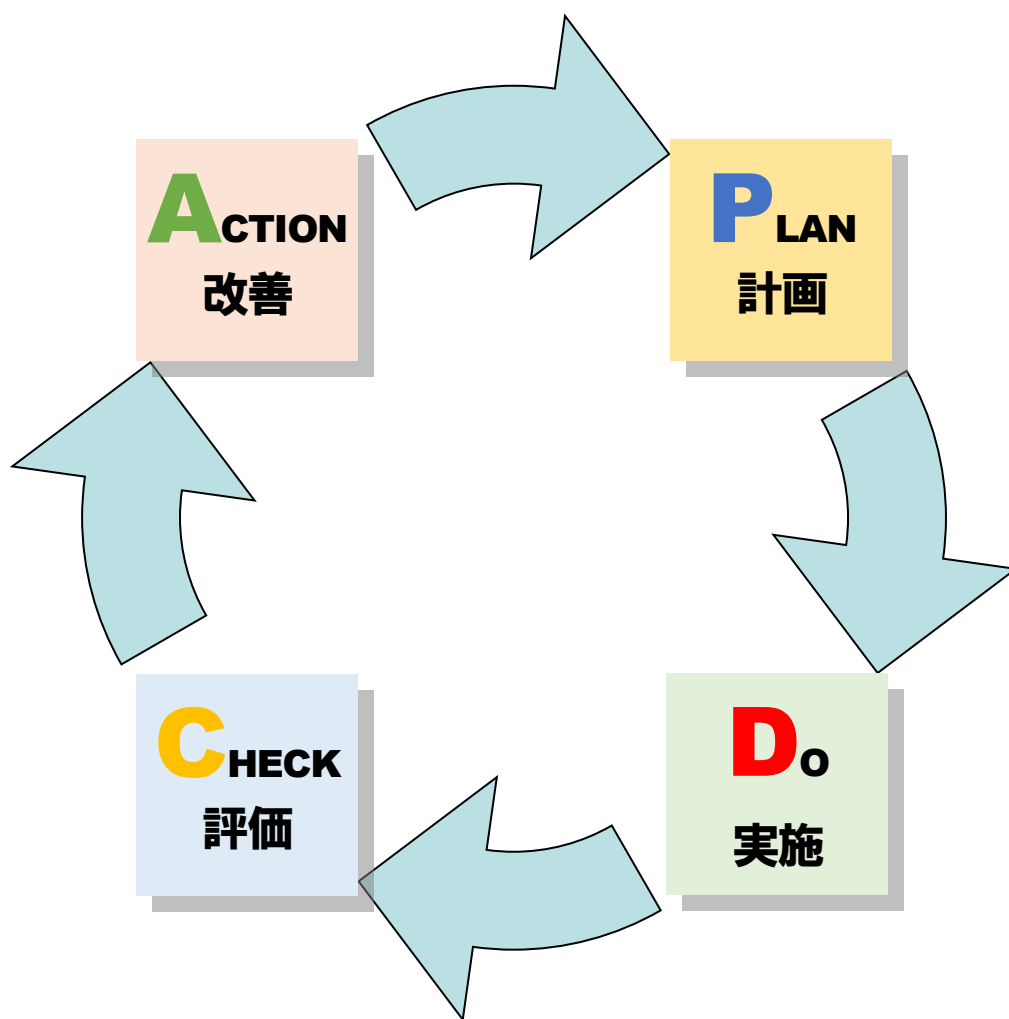


令和5年度 新発田市行政評価報告書



令和6年8月

新 発 田 市
新発田市教育委員会

目 次

行政評価の概要

- 1 はじめに 1
- 2 まちづくりにおける行政評価の役割 1
- 3 新発田市まちづくり総合計画と行政評価について 1

令和5年度 行政評価結果

- 1 施策評価について 4
- 2 事務事業評価について 11
 - (1) 事務事業の動き 11
 - (2) 評価結果割合 12
- 3 まとめ ～まちづくり総合計画【令和2年度策定】の施策等の推進状況～ 14

添付資料（別紙）

- 令和5年度 施策評価表 資料No. 1
- 令和5年度 事務事業事後評価結果 資料No. 2

行政評価の概要

1 はじめに

当市では、平成12年度から、効果や効率性を重視した市民参加型の行政運営に取り組むため、民間経営の基本である「計画(P L A N)→実施(D O)→評価(S E E)」というマネジメントサイクルを取り入れた行政評価の導入に着手しました。

平成13年度からは、全事業に行政評価を導入するとともに、同時にスタートさせた「新発田市まちづくり総合計画」の進行管理の指標として行政評価システムを役立てています。

令和2年度には、「新発田市まちづくり総合計画(計画期間:令和2年度~令和9年度)」の見直しに合わせ、行政評価についても、より施策の目標達成を重視し、かつ、行政評価の結果を確実に新年度予算編成へつなげていく協議(改善)の場(ACT I O N)を設けるよう見直しを行うことで、これまでのPDSサイクルからPDCAサイクルへと見直しを行いました。

2 まちづくりにおける行政評価の役割

総合的かつ計画的な市政運営及び健全な財政運営を実現するには、

- ① 健全な行政経営(財源を確保し、まちづくり総合計画と連動して有効活用する)
- ② 市民との協働(市民と行政が一体となって「まちづくり」を進める)

という2点が重要です。市民にとっても分かりやすく透明性の高い行政運営を進めていくため、正確で、わかりやすく行政情報を整理し、「まちづくり」に参加するために、その結果を公表することによって市民と情報を共有し、共通認識を持つための手段として行政評価を活用しています。

職員自らが担当している業務の実施状況を振り返り、評価することを通じて、業務を常に改善しさらなる業務の改革改善や統廃合、新規提案につなげていく、「計画(P L A N)→実施(D O)→評価(C H E C K)→改善(ACT I O N)」のマネジメントサイクルの確立に取り組みます。

3 新発田市まちづくり総合計画と行政評価について

■ 構成

新発田市まちづくり総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成します。

① 基本構想

市が目指すべき将来都市像及びこれを実現するための基本目標を示しています。

「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を将来都市像に掲げ、4つの視点や、5つの基本目標を設定しています。

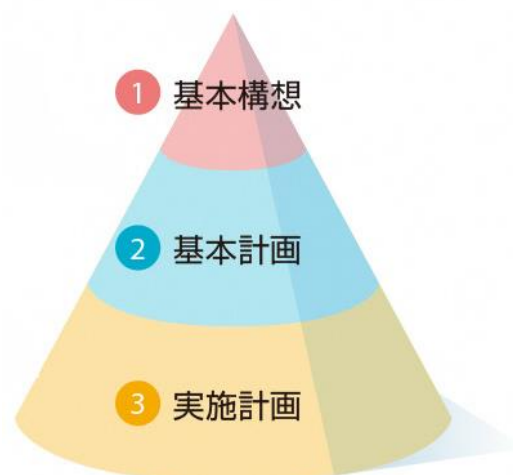
② 基本計画

基本目標を達成するため、施策を体系付け、施策推進のための方針を示しています。

基本計画は、35の施策により構成しています。

③ 実施計画

施策を実現するために実施する事務事業を示しています。

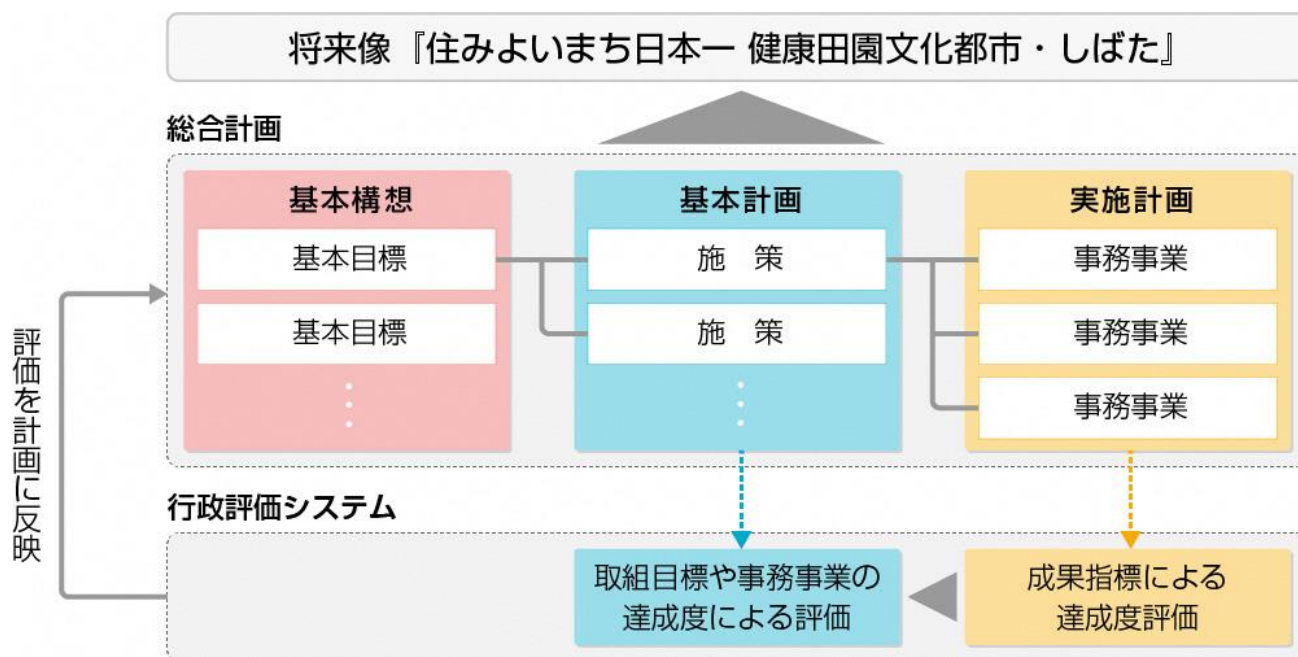


■ 新発田市まちづくり総合計画と行政評価の関係

「新発田市まちづくり総合計画」と「行政評価」の関係を表すと、次のような図となります。

新発田市まちづくり総合計画の基本構想を具現化するため、基本計画に定められた方向性に沿って各施策及び各事務事業を実施します。計画の進行管理にあたっては、行政評価を活用します。

行政評価において、各施策の取組目標の進捗状況や事務事業の達成度の評価を行い、それぞれの目標達成に向けた分析と必要な取組を新年度の計画に反映していきます。また、行政評価の結果については、市民に公表することで、行政の透明性の確保と市民起点に立った行政運営を行うとともに、効率的、効果的に総合計画を推進します。



■ 行政評価の評価方法

行政評価は、事務事業段階で行う「事務事業評価」と施策段階で行う「施策評価」に分けて評価を行います。

「事務事業評価」は、政策経費※に位置付く事務事業を評価対象とし、評価指標の達成状況を基に0点～5点までの6段階評価とします。

「施策評価」は、各施策の取組に対する客観的な取組目標を定め、毎年度その進捗状況と目標達成に向けた分析を行うとともに、施策に属する各事務事業評価から導き出される達成割合を施策の達成度としています。

これらの達成度を基に、基本目標間又は施策間において、相対的に比較検証、総合的に評価することで、行政評価に基づく新年度予算編成につなげていきます。

※ 政策経費：ソフト・ハード事業、事業補助金、扶助費、積立金・出資金等、特別事業、公債費等の経費であり、人件費（給与、報酬、手当）及び経常経費（維持管理運営費、負担金等）は含まれない。

将来都市像

住みよいまち日本一
健康田園文化都市・しばた

基本目標

施策

I 生活・環境

地域への愛着や誇りをもち、
安心して住み続けられるまち

- 1 防災
- 2 消防・救急
- 3 防犯・交通安全
- 4 道路
- 5 公共交通
- 6 グリーン社会
- 7 環境保全
- 8 上・下水道
- 9 住宅・住環境
- 10 景観
- 11 公園・緑地・土地利用

II 健康・医療・福祉

すべての市民が生きがいを持ち、
元気に暮らせるまち

- 1 子育て
- 2 健康づくり
- 3 地域医療
- 4 地域福祉
- 5 障がい者・障がい児福祉
- 6 高齢者福祉
- 7 スポーツ・レクリエーション

III 教育・文化

夢や希望に向かって、学び続ける
人が育つまち

- 1 学校教育
- 2 学校環境
- 3 生涯学習
- 4 青少年育成
- 5 文化芸術・文化財

IV 産業

多くの人が訪れ、賑わいや活力の
あるまち

- 1 商工業
- 2 農林水産業
- 3 観光
- 4 産業連携
- 5 中心市街地活性化
- 6 雇用

V 市民活動・行政活動

誰もが平等に活躍でき、市民と
市の協働による持続可能なまち

- 1 市民参画と協働
- 2 多文化共生と交流
- 3 人権と多様性の尊重
- 4 同和行政・同和教育
- 5 情報技術・情報セキュリティ
- 6 行政運営

令和5年度 行政評価結果

1 施策評価について

新発田市まちづくり総合計画は、5つの基本目標を掲げており、その基本目標に対して35の施策を施策体系として設定しています。

基本目標ごとに施策の達成度を取りまとめ、次の達成状況区分で分類しています。

区分記号	A	B	C	D	E
達成状況	100%～80%	80%未満～60%	60%未満～40%	40%未満～20%	20%未満～0%

なお、全35施策の全体達成度は**80.33%**となりました。

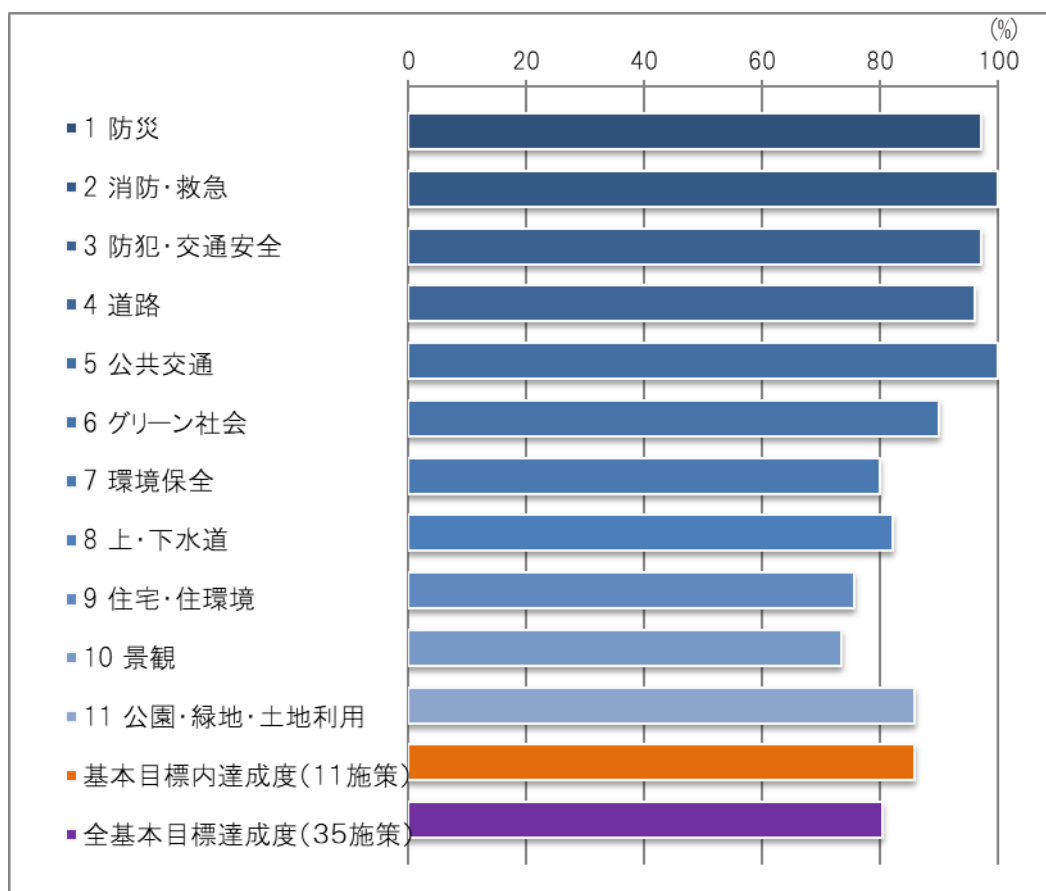
I 生活・環境

	令和4年度	令和5年度
基本目標内達成度(11施策)	84.83%	85.71%
達成状況区分	A	A

基本目標に位置付く施策の達成度

No.	施策名	令和4年度 達成度(%)	令和4年度 政策経費 事務事業数(件)	令和5年度 達成度(%)	令和5年度 政策経費 事務事業数(件)
1	防災	86.67	6	97.14	7
2	消防・救急	100.00	1	100.00	1
3	防犯・交通安全	100.00	8	97.14	7
4	道路	96.00	5	96.00	5
5	公共交通	100.00	2	100.00	2
6	グリーン社会	88.00	5	90.00	6
7	環境保全	84.44	9	80.00	9
8	上・下水道	77.93	29	82.14	28
9	住宅・住環境	72.73	11	75.56	9
10	景観	80.00	3	73.33	3
11	公園・緑地・土地利用	97.50	8	85.71	7

【グラフ：令和5年度達成度】



基本目標 I 生活・環境に位置付く 11 施策のうち、達成状況区分 **A** (100%~80%以上) の施策は「防災」、「消防・救急」、「防犯・交通安全」、「道路」、「公共交通」、「グリーン社会」、「環境保全」「上・下水道」、「公園・緑地・土地利用」の 9 施策です。

達成状況区分 **B** (80%未満~60%以上) は、「住宅・住環境」、「景観」の 2 施策でした。

全 35 施策の達成度平均 (80.33%) を 8 施策が上回りました。

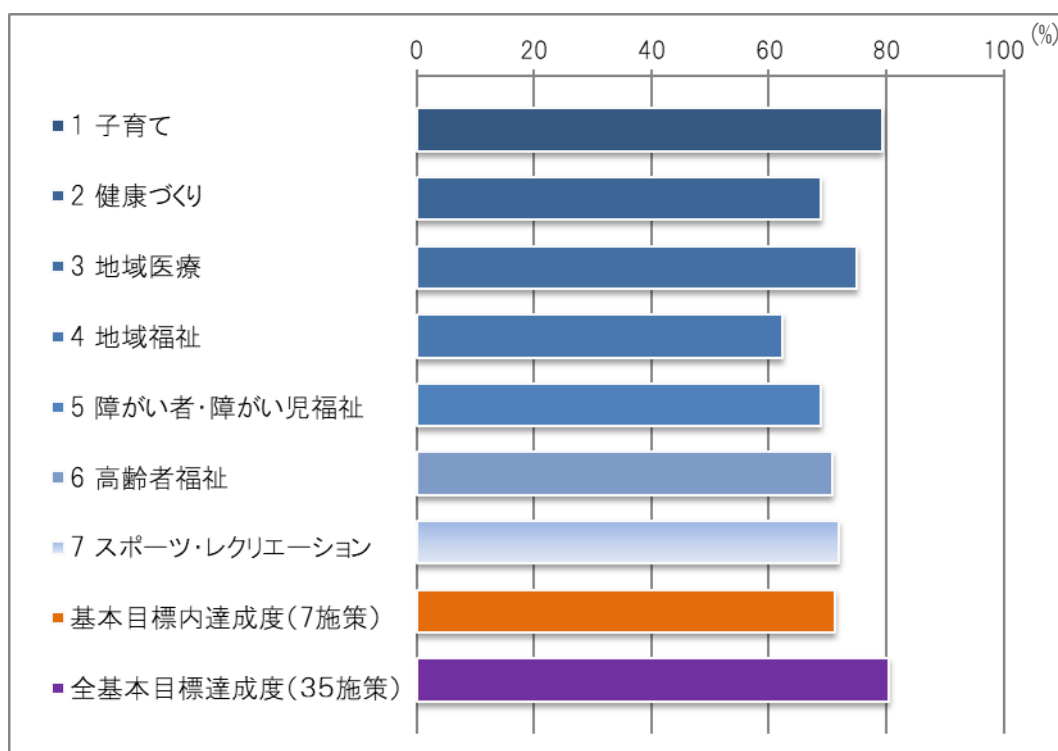
II 健康・医療・福祉

	令和4年度	令和5年度
基本目標内達成度(7施策)	68.55%	71.34%
達成状況区分	B	B

基本目標に位置付く施策の達成度

No.	施策名	令和4年度 達成度(%)	令和4年度 政策経費 事務事業数(件)	令和5年度 達成度(%)	令和5年度 政策経費 事務事業数(件)
1	子育て	74.00	30	79.31	29
2	健康づくり	62.22	18	68.89	18
3	地域医療	70.00	8	75.00	8
4	地域福祉	56.25	16	62.22	18
5	障がい者・障がい児福祉	88.75	16	68.75	16
6	高齢者福祉	65.38	26	70.71	28
7	スポーツ・レクリエーション	58.00	10	72.00	10

【グラフ：令和5年度達成度】



基本目標II健康・医療・福祉に位置付く7施策のうち、達成状況区分A（100%～80%以上）の施策はありませんでした。達成状況区分B（80%未満～60%以上）の施策は「子育て」、「健康づくり」、「地域医療」、「地域福祉」、「障がい者・障がい児福祉」、「高齢者福祉」、「スポーツ・レクリエーション」の7施策でした。

全35施策の達成度平均（80.33%）を上回る施策はありませんでした。

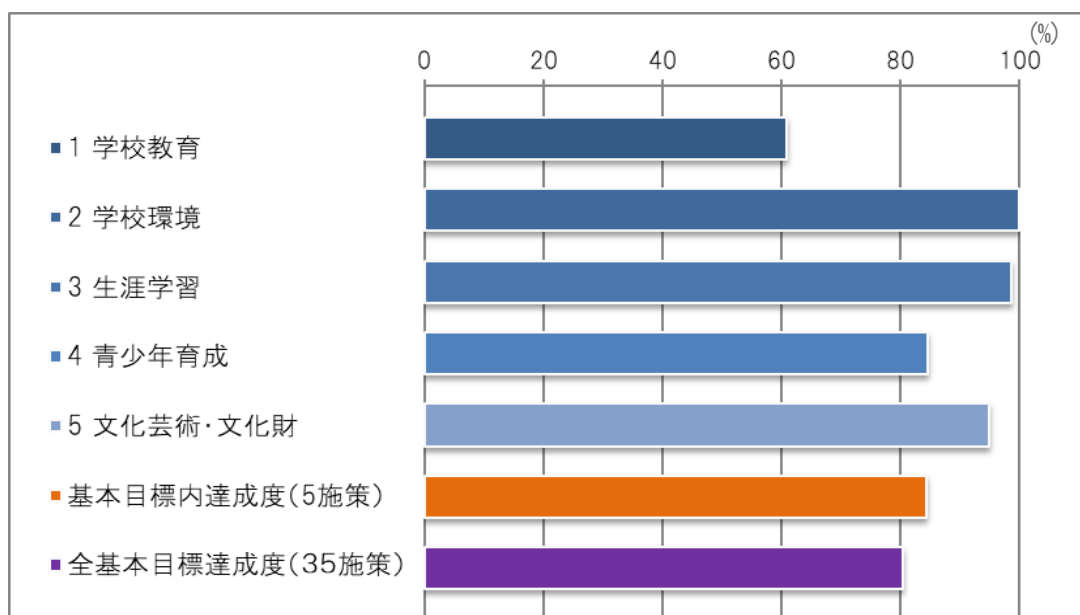
Ⅲ 教育・文化

	令和4年度	令和5年度
基本目標内達成度(5施策)	85.95%	84.34%
達成状況区分	A	A

基本目標に位置付く施策の達成度

No.	施策名	令和4年度 達成度(%)	令和4年度 政策経費 事務事業数(件)	令和5年度 達成度(%)	令和5年度 政策経費 事務事業数(件)
1	学校教育	70.37	27	60.80	25
2	学校環境	100.00	10	100.00	11
3	生涯学習	100.00	15	98.57	14
4	青少年育成	82.86	14	84.62	13
5	文化芸術・文化財	92.22	18	95.00	20

【グラフ：令和5年度達成度】



基本目標Ⅲ教育・文化に位置付く5施策のうち、達成状況区分A（100%～80%以上）の施策は「学校環境」、「生涯学習」、「青少年育成」、「文化芸術・文化財」の4施策です。達成状況区分B（80%未満～60%以上）は「学校教育」の1施策でした。

全35施策の達成度平均（80.33%）を4施策が上回りました。

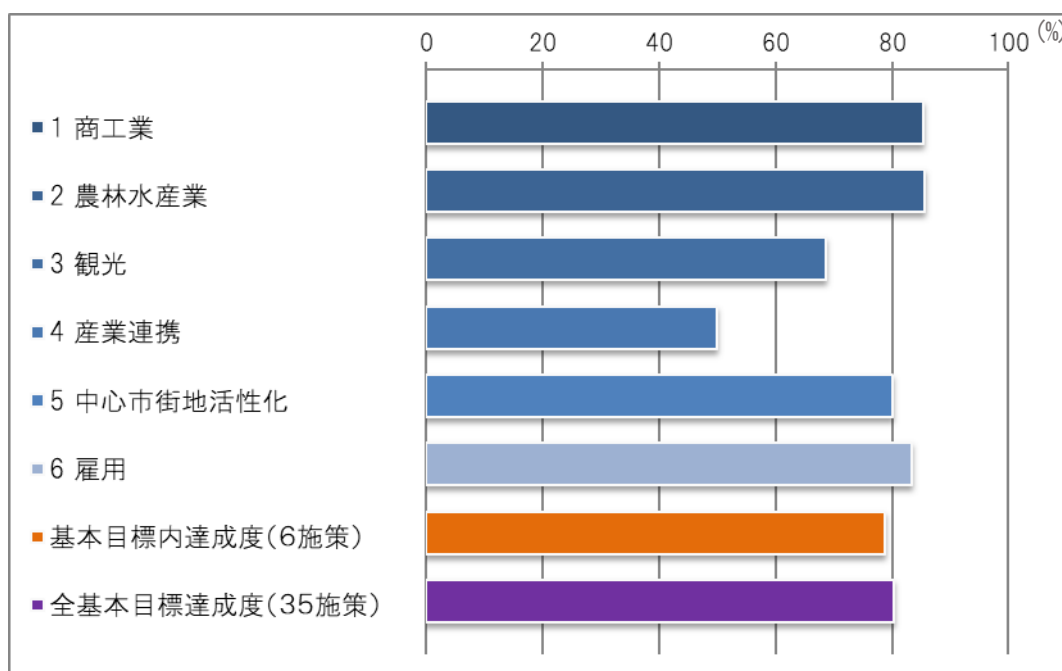
IV 産業

	令和4年度	令和5年度
基本目標内達成度(6施策)	75.56%	78.70%
達成状況区分	B	B

基本目標に位置付く施策の達成度

No.	施策名	令和4年度 達成度(%)	令和4年度 政策経費 事務事業数(件)	令和5年度 達成度(%)	令和5年度 政策経費 事務事業数(件)
1	商工業	83.64	11	85.45	11
2	農林水産業	76.11	36	85.63	32
3	観光	66.25	16	68.75	16
4	産業連携	66.67	6	50.00	6
5	中心市街地活性化	93.33	6	80.00	6
6	雇用	73.33	6	83.33	6

【グラフ：令和5年度達成度】



基本目標IV産業に位置付く6施策のうち、達成状況区分A(100%~80%以上)の施策は「商工業」、「農林水産業」、「中心市街地活性化」、「雇用」の4施策でした。達成状況区分B(80%未満~60%以上)は「観光」の1施策でした。達成状況区分C(60%未満~40%以上)は「産業連携」の1施策でした。全35施策の達成度平均(80.33%)を3施策が上回りました。

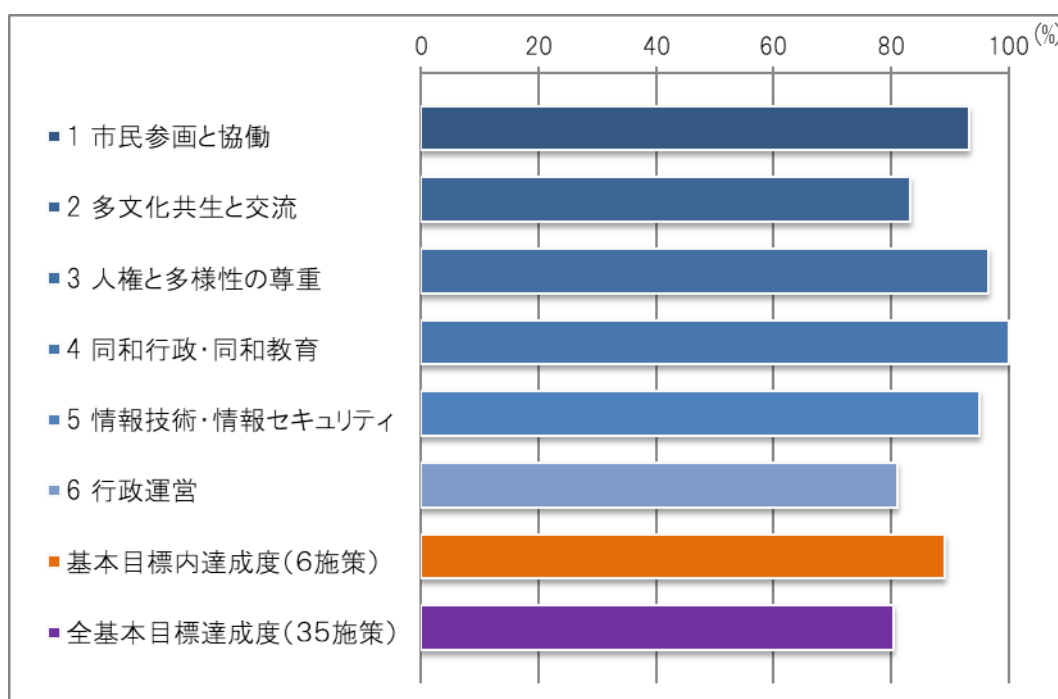
V 市民活動・行政活動

	令和4年度	令和5年度
基本目標内達成度(6施策)	88.46%	89.26%
達成状況区分	A	A

基本目標に位置付く施策の達成度

No.	施策名	令和4年度 達成度(%)	令和4年度 政策経費 事務事業数(件)	令和5年度 達成度(%)	令和5年度 政策経費 事務事業数(件)
1	市民参画と協働	91.67	12	93.33	12
2	多文化共生と交流	80.00	5	83.33	6
3	人権と多様性の尊重	100.00	6	96.67	6
4	同和行政・同和教育	100.00	7	100.00	7
5	情報技術・情報セキュリティ	73.33	3	95.00	4
6	行政運営	83.16	19	81.05	19

【グラフ：令和5年度達成度】



基本目標V市民活動・行政活動に位置付く6施策のうち、達成状況区分A（100%～80%以上）の施策は「市民参画と協働」、「多文化共生と交流」、「人権と多様性の尊重」、「同和行政・同和教育」、「情報技術・情報セキュリティ」、「行政運営」の6施策でした。

全35施策の達成度平均（80.33%）を6施策が上回りました。

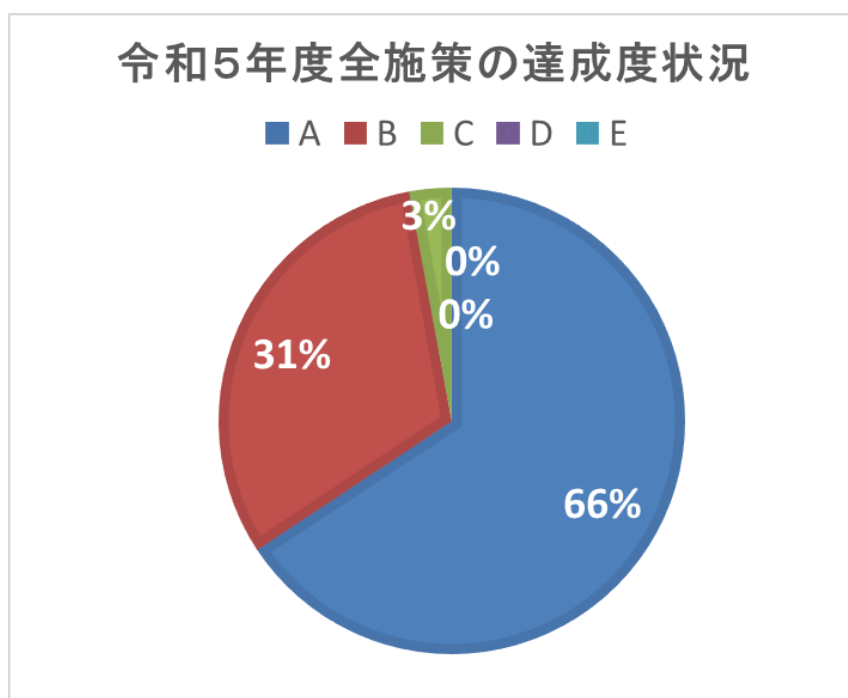
令和5年度施策評価結果を基本目標の区分ごとに見てきましたが、施策全体で見ると、全35施策の達成度平均である80.33%を上回っている施策は21施策で、全施策の6割となっています。

また、達成状況区分ごとに見ると、達成状況区分A（100%～80%達成）の施策は23施策、達成状況区分B（80%未満～60%以上）は11施策、達成状況区分C（60%未満～40%以上）は1施策で、達成状況区分D（40%未満～20%以上）及び達成状況区分E（20%未満～0%）の施策はありませんでした。

この結果、達成状況区分A及びB（100%～60%以上）の施策数は、34施策となっています。前年度（令和4年度）は、A及びBの施策数は、33施策であったことから、1施策の増となりました。また、前年度（令和4年度）、達成状況区分Cが2施策あったのに対し、令和5年度は1施策となりました。要因としては、前年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により「参加者数」や「受診率」などを指標値とした多くの施策で、達成率が低い結果となっていました。令和5年度には今まで規模を縮小していたイベントや事業を再開し市民の参加率が向上したこと、また、近年の物価高騰により市民生活がひっ迫する中で、緊急経済対策などの支援を時機を逸せず実施できたことなどが達成度の向上につながったと考えています。

全基本目標の達成状況区分及び前年度比較

達成度	令和4年度施策数	割合	令和5年度施策数	割合
A	21	60%	23	66%
B	12	34%	11	31%
C	2	6%	1	3%
D	0	0%	0	0%
E	0	0%	0	0%
合計	35	100%	35	100%



2 事務事業評価について

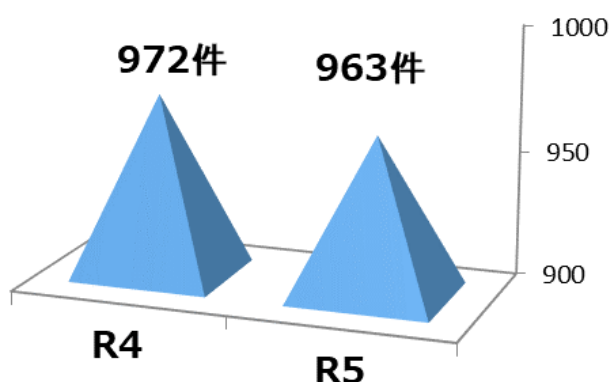
(1) 事務事業の動き

令和5年度決算ベースでの事後評価件数は963件となり、令和4年度の972件と比較すると9件の減少となりました。事務事業が効率的・効果的に実施されるよう、再編・整理、廃止・統合を含めた見直しを進めていきます。主な内訳は、以下のとおりです。

■事務事業事後評価 区分別件数

区 分	令和4年度 事務事業数 (件)	令和5年度 事務事業数 (件)	主な事務事業名(令和5年度)
新規	31	23	「こども家庭センター運営事業」「物価高騰対策支援給付金事業」「蔵春閣利活用事業」「奨学金返還支援事業」など
継続	884	881	
休止	48	56	
再開	9	3	「複合・生涯学習施設(歴史資料館)整備事業」「本田財産区議会議員一般選挙事業」など
合計	972	963	
廃止又は 完了	30	32	「(仮称)こども運動広場整備事業」「マイナンバーカード取得促進事業」など

■事務事業件数の推移



(2) 評価結果割合

令和5年度の事務事業評価結果を集計すると、目標達成を示す5点が288件、目標は達成しなかったものの、目標達成に向け進捗が図られている事務事業が85件、目標未達成が52件となりました。目標を達成できなかった事務事業においては、業務改善の取組を図り、事業を展開していきます。

評価結果・達成状況		令和4年度		令和5年度	
		件数(件)※	割合(%)	件数(件)※	割合(%)
5点	目標達成	289	67.5%	288	67.8%
4点	目標未達成だが、目標達成に向け進捗が図られた	31	7.2%	44	10.4%
3点		28	6.5%	19	4.5%
2点		11	2.6%	12	2.8%
1点		16	3.7%	10	2.4%
0点	目標未達成	53	12.4%	52	12.2%
合計		428	100%	425	100%

※件数については、全事務事業中、指標を設定しているもので、休止、廃止を除く

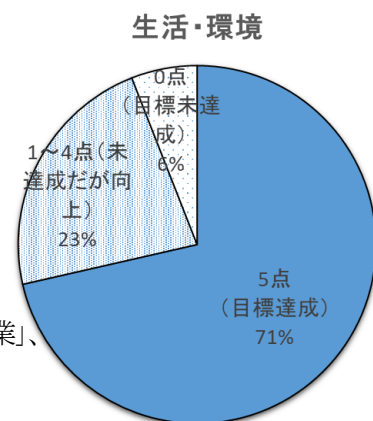
【基本目標別評価結果割合】

I 生活・環境

(84事務事業)

5点	・・・	60件 (71%)
1点～4点	・・・	19件 (23%)
0点	・・・	5件 (6%)

→ 主な事務事業は、「防犯対策事業」、「コミュニティバス運行事業」、「木造住宅耐震化支援事業」などです。

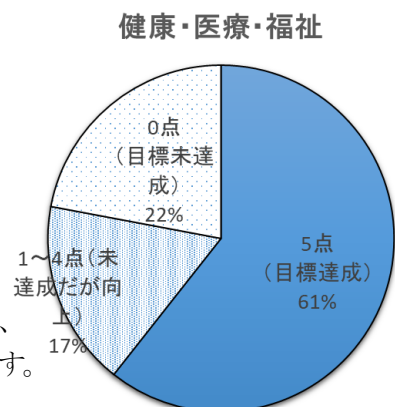


II 健康・医療・福祉

(127事務事業)

5点	・・・	77件 (61%)
1点～4点	・・・	22件 (17%)
0点	・・・	28件 (22%)

→ 主な事務事業は、「子どもデイサービス（一時預かり）事業」、「社会参加応援事業」、「生涯スポーツ活動推進事業」などです。

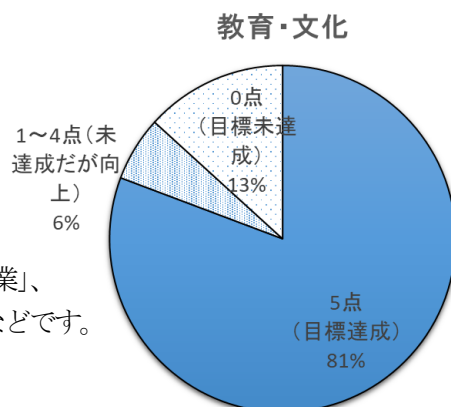


Ⅲ 教育・文化

(83事務事業)

5点	・・・	67件 (81%)
1点～4点	・・・	5件 (6%)
0点	・・・	11件 (13%)

→ 主な事務事業は、「不登校児童生徒適応指導教室運営事業」、
「公民館子ども交流体験事業」、「防災教育推進事業」などです。

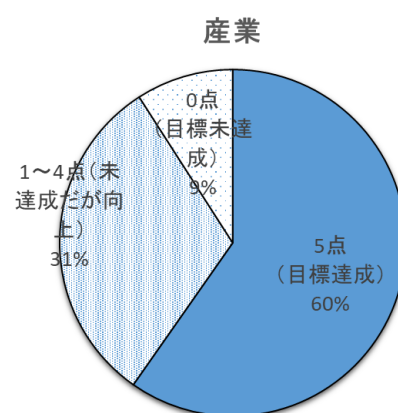


Ⅳ 産業

(77事務事業)

5点	・・・	46件 (60%)
1点～4点	・・・	24件 (31%)
0点	・・・	7件 (9%)

→ 主な事務事業は、「強い農林水産業づくり支援事業」、
「歳春閑利活用事業」、「雇用対策推進事業」などです。

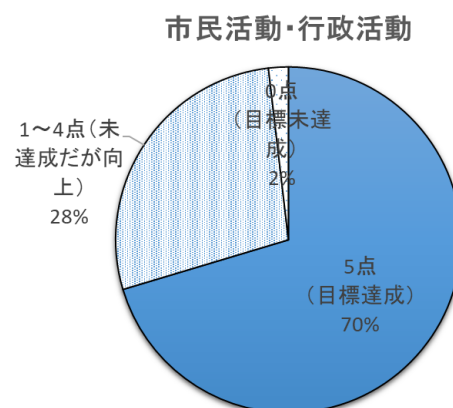


Ⅴ 市民活動・行政活動

(54事務事業)

5点	・・・	38件 (70%)
1点～4点	・・・	15件 (28%)
0点	・・・	1件 (2%)

→ 主な事務事業は、「地域おこし協力隊設置事業」、
「情報システム標準化・共通化推進事業」、
「市有財産活用事業」などです。



3 まとめ ～まちづくり総合計画【令和2年度策定】の施策等の推進状況～

令和2年度に策定したまちづくり総合計画（計画期間：令和2年度～令和9年度）から4年が経過し、デジタル化の急速な進展や脱炭素社会の実現を目指した取組など、当市を取り巻く社会状況が大きく変化したため、施策の見直しなどを行い、令和6年度から令和13年度までとする新たな総合計画を策定し、それまでの計画は令和5年度をもって廃止としました。

令和2年度から令和5年度までの計画における行政評価を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に令和2・3年度において中止又は縮小した事業が多かったことから、施策評価について達成度が低く表れる傾向にありましたが、令和4年度以降少しずつ新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、事業が再開・実施できるようになったことから、達成度は上昇傾向となりました。

【施策評価 施策の達成状況（令和2年度～令和5年度）】

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			(%)	(%)	(%)	(%)
全体の達成度（35施策）			72.47	74.55	79.02	80.33
基本目標別	I 生活・環境（11施策）		87.33	82.92	84.83	85.71
	II 健康・医療・福祉（7施策）		61.71	66.28	68.55	71.34
	III 教育・文化（5施策）		80.91	80.22	85.95	84.34
	IV 産業（6施策）		52.73	61.95	75.56	78.70
	V 市民活動・行政活動（6施策）		83.93	88.73	88.46	89.26

また、事務事業評価について、毎年度において事務事業の廃止・統合を含めた見直しを行うことにより、事務事業件数は、令和2年度の991件が令和5年度には963件となりました。

事務事業全体の評価結果は、「目標達成」を示す5点が67%台で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「目標未達成」を示す「0点」が令和2・3年度では20%前後となっていました。令和4・5年度では「0点」の割合が12%台に減少し、代わりに「目標未達成だが目標達成に向け進捗が図られた」を示す「3点」「4点」の割合が上昇傾向となりました。

【事務事業 区分別件数（令和2年度～令和5年度）】

区分	令和2年度 (件)	令和3年度 (件)	令和4年度 (件)	令和5年度 (件)
新規	40	28	31	23
継続	893	893	884	881
休止	54	53	48	56
再開	4	4	9	3
合計	991	978	972	963
廃止又は完了	29	39	30	32

【事務事業評価 評価結果・達成状況（令和2年度～令和5年度）】

年度		令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)
5点	目標達成	67.4	67.5	67.5	67.8
4点	目標未達成だが、目標達成に 向け進捗が図られた	3.0	4.6	7.2	10.4
3点		2.3	3.4	6.5	4.5
2点		1.4	1.4	2.6	2.8
1点		3.5	3.9	3.7	2.4
0点	目標未達成	22.4	19.2	12.4	12.2

前計画において達成できなかった項目や、社会状況の変化などで新たに生じた課題の解決などをはじめ、市が目指す将来都市像を実現していくために、令和6年4月から新たな計画を運用しています。

新計画においても、引き続き、市民にとって分かりやすく透明性の高い行政運営を進めるために、行政情報を分かりやすく整理し、その結果を公表することで市民と情報を共有し、共通認識を持つ手段として行政評価を活用します。

また、職員自らが業務状況を振り返り、評価することを通じて、更なる業務改善や事業の統廃合、新規提案につなげていくPDCAマネジメントサイクルに基づく行政評価の精度向上に取り組みます。